

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
 コード番号 4709

上場取引所 JQ

URL <http://www.idnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 松浦 秀明 TEL (03) 3264-3571

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,692	12.8	1,024	20.4	1,024	21.1	550	28.0
18年3月期	13,028	14.5	851	54.7	845	51.7	430	259.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	72	00	71	28	11.2	11.5	7.0
18年3月期	68	68	68	40	9.3	10.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	9,895	5,159	5,159	5,159	50.9	664	41
18年3月期	7,923	4,794	4,794	4,794	60.5	801	12

(参考) 自己資本 19年3月期 5,034百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	376	△587	68	1,494				
18年3月期	1,081	275	△938	1,637				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	15 00	15 00	89	21.8	2.0
19年3月期	—	—	—	18 00	18 00	136	25.0	2.5
20年3月期 (予想)	—	—	—	18 00	18 00	—	28.4	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,710	31.0	390	2.3	370	△3.2	200	△7.7	26	40
通期	18,140	23.5	950	△7.3	940	△8.2	480	△12.8	63	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社
 除外 1社（社名 株式会社スペースリンク）
 （注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 〔（注） 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,026,675株 18年3月期 6,138,589株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 449,720株 18年3月期 178,915株
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,644	7.4	831	4.4	844	5.8	445	6.9
18年3月期	11,774	14.5	795	59.7	797	55.4	417	226.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	58	30	57	71
18年3月期	66	79	66	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	7,898		4,863		61.6	641	94	
18年3月期	7,452		4,726		63.4	789	99	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,863百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,320	5.1	300	△17.7	300	△19.6	170	△17.0	22	44
通期	13,260	4.9	710	△14.6	710	△15.9	390	△12.5	51	47

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

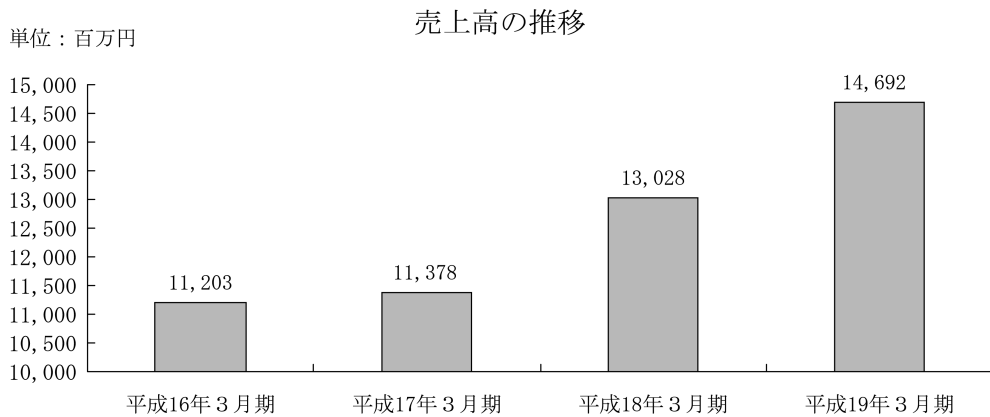
売上高	14,692百万円	(前年同期比増減率 +12.8%)	
営業利益	1,024百万円	(前年同期比増減率 +20.4%)	(営業利益率 7.0%)
経常利益	1,024百万円	(前年同期比増減率 +21.1%)	(経常利益率 7.0%)
当期純利益	550百万円	(前年同期比増減率 +28.0%)	(純利益率 3.7%)
1株当たり			
当期純利益	72.00円	(前年同期比増減率 +4.8%)	

情報サービス産業は、緩やかな景気拡大を受けて金融機関をはじめとする企業のシステム投資需要の増加が続き、ソフトウェア開発やサービス分野を中心に売上高は堅調に推移しました。

経済産業省「特定サービス産業動態統計」によりますと、当連結会計年度における情報サービス産業全体の売上高推移は、9月を除き、9カ月前年同月比増加となっており、業態別には、「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」が7月を除く他の月が、また「受注ソフトウェア」は、9月を除き、9カ月ともそれぞれ前年同月比増加となっております。

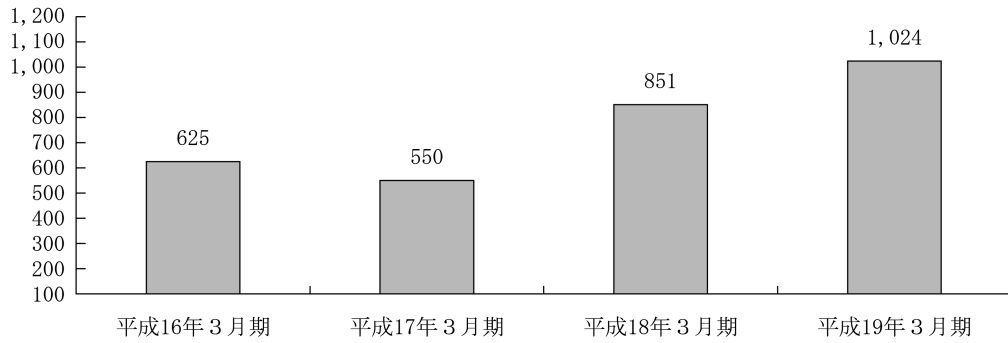
このような状況のなか、金融関連を主力とする当社グループの当連結会計年度における連結売上高は前連結会計年度に比べ12.8%増加し、146億92百万円となりました。これは、既存顧客のシステム投資需要の増加に伴うサービスの拡大、および期中に株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化ことによるもので、ソフトウェア開発、およびシステム運営管理部門の売上高がそれぞれ18.5%、17.7%増加しております。

営業利益は前連結会計年度に比べ20.4%増加し、売上高営業利益率は7.0%となりました。これは、受注好調により生産性の向上が図られたこと等によるものです。経常利益は前連結会計年度に比べ21.1%増加し、また当期純利益は前連結会計年度に比べ28.0%増加し550百万円となりました。



営業利益の推移

単位：百万円



②部門別の状況

イ・ソフトウェア開発部門

主要顧客における金融・保険関連のソフトウェア開発案件の受注が順調に推移した結果、売上高は54億11百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

ロ・システム運営管理部門

低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、新規お客様の開拓や既存お客様の業務拡大に努めてまいりました結果、売上高は73億43百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

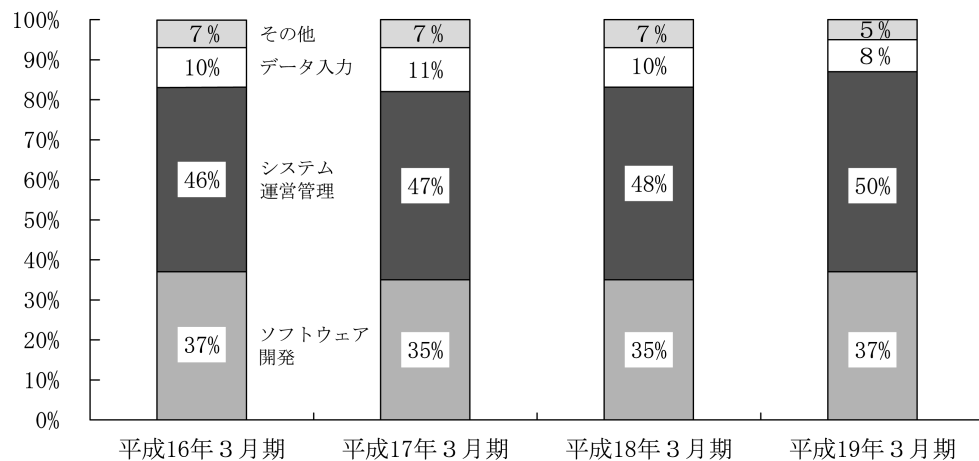
ハ・データ入力業務部門

株券移行業務の受注減により、売上高は12億36百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

ニ・その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

個人情報保護法施行による情報セキュリティ対策の需要が一段落し、情報セキュリティ業務の受注が減ったことにより、売上高は7億百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

部門別売上高構成比



③次期の見通し

次期連結会計年度におきましては、金融機関でのシステム統合、次世代システムの構築、保険でのシステム構築など金融業の需要拡大、J-SOX対応の内部統制関連ソリューション等の伸長が見込まれ、堅調な推移を予想しております。

しかしながら、慢性的な人員不足、投資効果の厳格化による価格抑制、品質確保、短納期化等の圧力も強く、収益性確保に向けた環境は依然として厳しいものと予想しております。

このような状況の中、当社グループはその総合力を活かし、既存のお客様を中心に、BOOの推進による総合的なサービスの提供に注力するとともに、プロジェクト管理の強化、生産性の向上および高品質水準の維持などに注力してまいります。

次期の連結業績は、以下のとおりと予想しております。

○平成20年3月期 連結業績予想

売上高	18,140百万円	(前期比)	23.5% (増)
経常利益	940百万円	(前期比)	8.2% (減)
当期純利益	480百万円	(前期比)	12.8% (減)

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	3億76百万円	(前年同期比)	△7億4百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5億87百万円	(前年同期比)	△8億63百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	68百万円	(前年同期比)	+10億7百万円
現金及び現金同等物の期末残高	14億94百万円	(前年同期比)	△1億42百万円

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、当連結会計年度末には14億94百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億76百万円(前年同期比65.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億78百万円、減価償却費1億52百万円および退職給付引当金の増加1億14百万円があった一方で、売上債権の増加3億71百万円および法人税等の支払額5億34百万円等によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億87百万円(前連結会計年度は2億75百万円の獲得)となりました。

これは主に、新規連結子会社株式会社日本カルチャソフトサービスの取得による支出2億円、投資有価証券の取得による支出2億29百万円および有形、無形固定資産の取得による支出1億28百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は68百万円(前連結会計年度は9億38百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額4億52百万円があった一方で、自己株式の取得による支出2億2百万円、配当金の支払額89百万円および長期借入金の返済による支出85百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	57.6	58.6	60.5	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	47.8	93.1	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.9	2.0	0.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.6	52.1	269.9	66.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、急速に進展する情報技術の獲得や競争力を高めるための高度情報処理技術者育成などの先行投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

当期の1株当たりの配当金は、当社が強みとする金融業界の好調と、昨年末に完全子会社化した株式会社日本カルチャソフトサービスによる更なるグループシナジーの発揮を勘案し、当期の配当金(期末)については、前回予想15円に比べ3円増配し、1株当たり18円とする予定です。

次期の利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分をおこなうことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社がとっている経営方針に係わるもの

(a) 人材確保のリスクについて

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度のIT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術スタッフであり、その人材の確保と育成が課題であります。そのため、当社グループは、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し確保し続けることに注力しております。

しかしながら、当業界は他業界に比べ比較的人材が流動的であり、また今後の少子化により適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開しており、顧客情報（個人情報および取引先情報を含む）を取り扱う場合があります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護マネジメントシステムを策定し、管理体制・セキュリティ対策等様々な措置・方針を講じると共に従業員への教育を実施し、顧客の個人情報の適切な取り扱い、保護に努めております。

また、個人情報の取り扱いを委託する場合は、当社の選定基準を満たしている委託先を選定しております。

この一環として当社は、平成15年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成17年9月に更新審査を終えております。また、平成19年2月にビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業本部（情報センター）にて情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得いたしました。

今後とも、信頼ある情報セキュリティマネジメントシステムのもと、お客様に満足していただけるサービスを提供いたします。

しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には、当社グループの信用が失墜し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に係わるもの

(a) 上半期と下半期の業績について

当社グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開いたしておりますが、このうち全売上高の約3割強を占めるソフトウェア開発業務におきましては、お客様の設備投資計画が各事業年度をベースにしているため、事業年度末の3月に検収が集中し、その売上が下期に偏る傾向があり、特に請負契約の場合その傾向が顕著にあらわれます。また、他の業務も含め、新規採用者の戦力化に日時を要することから上半期売上高は下半期売上高に比べ低く、さらにこの結果として利益も下半期に偏る傾向があります。

(b) 保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(c) 適格退職年金制度について

当社および連結子会社1社は、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けており、従業員への退職給付に関し、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等の見積数値の変動により、損失を被る可能性があります。

なお、将来、当社および連結子会社1社が、上記適格年金制度から他の年金制度へ移行する場合、年金制度の変更、年金資産運用の状況および退職給付会計において設定される前提条件の変動等により、当社グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

③ 特定の取引先への依存に係わるもの

当社グループの売上高については、みずほグループ各社への売上高依存度が4割を超えております。

みずほグループ各社との取引は、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）のデータ入力業務を昭和44年に、また、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）のシステム運営管理業務を昭和45年にそれぞれ開始し、以来30有余年にわたり、安定的かつ継続的な受注先として業務の範囲および取引先数を拡大し、現在に至っております。

しかしながら、同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

④ 会社の業務遂行に係わるもの

(a) ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

昨今のコンピュータシステムは、大型汎用機システム、クライアント／サーバーシステム、インターネットシステム等多様化しております。このような種々のシステム上で稼働させるソフトウェア開発業務は、開発環境、規模、利用形態等の面で多種多様なソフトウェア開発を請負うこととなります。また、経営のスピードが重視される昨今では、開発期間短縮の要求も高まっております。こうしたことから同業務においては、予定している技術で対応できない、プロジェクト管理上の問題、開発途中での要件変更、開発ソフトウェア品質上の問題等々予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過する事態が発生することがあります。

このため当社では、平成13年12月にIS09001の認証を取得しシステム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組む一方、開発業務の標準化を通じて見積精度の向上と開発作業の遅延防止に努めております。

更に大規模システム開発に関する契約締結に際しては、極力、開発工程別に分割のうえ契約を締結し、業績への影響を極小化する等多面的な施策実施により見積り工数、及び期間超過等による開発作業遅延の早期発見、回避を図っております。

しかしながら、それでもこのような事態が発生した場合には、当該案件の採算が悪化し業績に影響を与える可能性があります。

(b) システム運営管理業務遂行上のリスクについて

当社グループが提供するシステム運営管理サービスにおいて、誤操作等が原因でシステム障害、情報提供の遅延、入出力媒体を含む資源の浪費等を発生させる可能性は皆無ではありません。

当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」、「障害要因分析・フィードバック」、「生産現場の立入り調査」等を企画・実施しております。また、当社では、平成16年12月にシステム運営管理業務においてISO9001認証を取得し、さらに生産現場では、個々の実状に合致した品質向上活動（小集団による障害未然防止活動等）を展開し、品質向上を図っております。

しかしながら、当社グループ起因による大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。更にそのような場合には、信用が低下し、当社グループの事業全般に影響を与える可能性もあります。

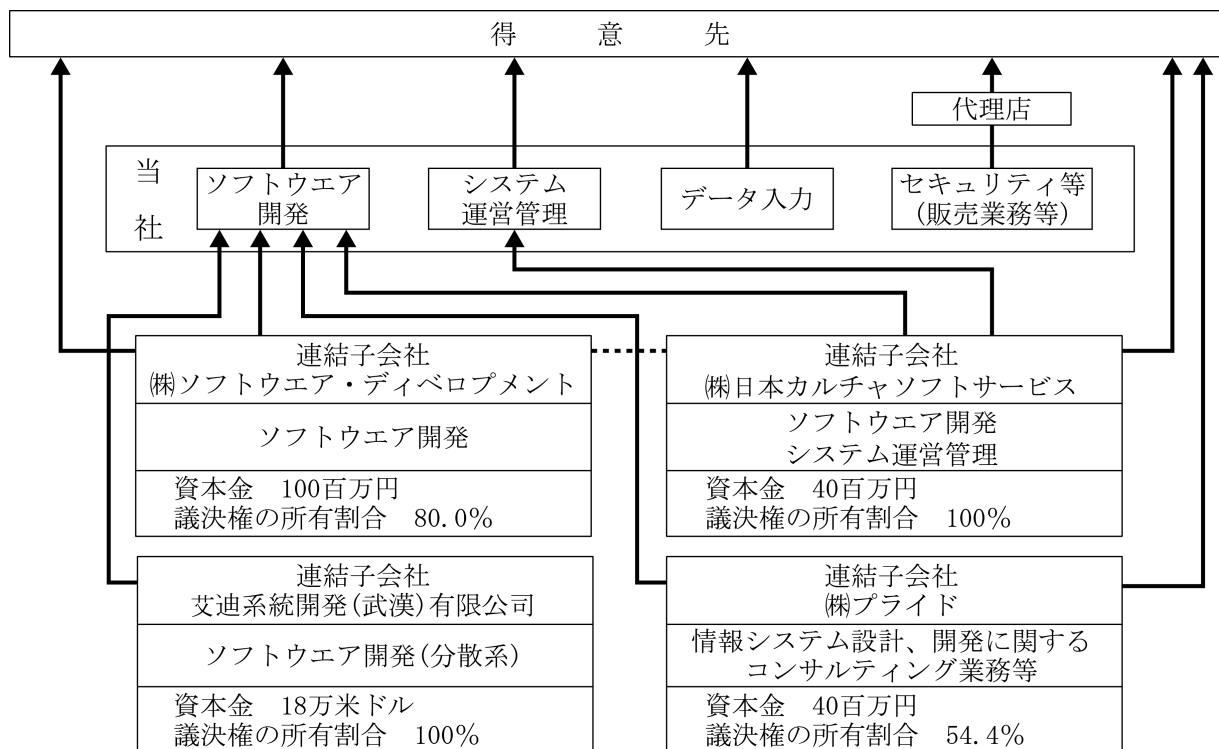
2 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①ソフトウェア開発、②システム運営管理、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、従来、連結子会社であった株式会社スペースリンク（特定子会社）は、平成19年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

区分	内容	会社名
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーのソフトウェア開発を一括で請負い、当社内で開発を行う受託開発業務 ユーザーの事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント (株)日本カルチャソフトサービス
	<ul style="list-style-type: none"> 海外（中国）ソフトウェア開発の生産拠点 	艾迪系統開発(武漢)有限公司
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーのコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システム新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 (株)日本カルチャソフトサービス
データ入力	<ul style="list-style-type: none"> 入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ユーザー先に常駐してデータ入力等を行う業務 事務代行業務等（バックオフィス、派遣業務他） 	当社
その他 ①セキュリティ ②コンサルティング、パッケージ販売等	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス 	当社
	<ul style="list-style-type: none"> 情報資源管理パッケージの開発・販売 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング 	(株)プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ①卓越した技術
- ②高品質のサービス
- ③未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、営業利益の増額と利益率の改善、ROE（株主資本当期純利益率）を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、わくわくする未来創りに参加する、情報サービス会社として、社会に貢献することを重要な使命と考えております。

平成20年3月期を初年度とする中期経営計画『Breakthrough 200』の実施にあたっては、「優先順位」、「スピード」、「透明性」を重視しております。計画の最終年度である平成22年3月期（連結）の業績目標とそれを達成するための戦略として以下を設定いたしました。

【重点数値目標】

- ①売上高 200億円
- ②営業利益率 7.5%
- ③ROE 13.0%

【戦略ポイント】

①既存ビジネスの拡大

取引規模や今後のビジネスの拡大傾向などを分析し既存ビジネスにおける「優先順位」を明確にすることにより、当社グループ資源の効率的な配分を行います。既存ビジネスの拡大のみではなく、新規サービスの提供及びシステム開発から運営、事務代行に至る事業部横断的なBOO（ビジネスオペレーションアウトソーシング）展開を積極的に行います。

②新規お客様の開拓

戦略的なパートナーと協業することにより営業チャネルの拡大を図り、新規のお客様を開拓いたします。

③品質・生産性の向上

開発及び運営部門で既に取得しております「ISO9001」の推進やマネジメントレベルの人材育成に注力することにより品質・生産性の更なる向上を目指します。

これらの戦略を遂行するための必要とする重点施策は、以下のとおりです。

【重点施策】

◇B O Oの推進

お客様のコンピュータ部門からの直接的な業務の獲得に止まらず、関連する業務の川上から川下に至る広い範囲でビジネスを展開いたします。

<取り組み状況>

B O O部は、新規のお客様の開拓のみではなく、既存のお客様を担当する各事業部の営業部隊と連携することにより、既存のお客様を中心に事業領域の拡大をサポートしております。

◇新分野や技術への展開

運営コンサルティングやセキュリティ関連システム構築・運営などの業務拡大を図るとともに得意分野を持つ企業との連携強化などにより、新たなビジネス領域での基盤を確立いたします。

<取り組み状況>

システム運営管理業務は現在安定的な収益体制を築いており、この安定的業務をさらに拡大するためにコンサルティング業務、ネットワーク構築業務、セキュリティ構築業務等への積極展開を行っております。また、ソフトウェア開発関連業務につきましても、ERP（エンタープライズ・リソース・プランング）関連業務に加え、アプリケーション開発言語の、NET（ドットネット）の技術者育成にも注力しております。

◇提案型業務の推進

お客様のニーズを十分に理解し、現状のシステム環境を踏まえて、最適なソリューションでのシステム構築及び運用を提案いたします。

<取り組み状況>

受注/失注分析データに基づき、お客様ニーズに適応した提案を目指しております。さらにプレゼンテーション研修により、提案資料の作成スキルとプレゼンテーションスキルの向上に取り組んでおります。

◇人材育成・強化

お客様のニーズに的確に応えるため、技術教育のみでなく、幅広い知識と感性を磨く研修に取り組むほか、オープン系技術者の早期育成に注力いたします。

<取り組み状況>

従来、ITスキルの取得を中心とした研修体制でありましたが、お客様ニーズの変化に対応するためにヒューマンスキルの育成を目的とした研修メニューの拡大を図っております。このため外部コンサルタントや他業種のインストラクターを招いてヒューマンスキルの向上やマネジメントスキルの育成・強化を目指しております。

◇業務プロセスの改善

生産体制や管理体制の改善等により当社グループ資源の最大限活用を目指しております。

<取り組み状況>

オープン系開発ビジネスの拡大と市場競争力の向上を目的とし、中国武漢市に子会社を設立しております。設立4年目にあたり、オフショア生産拠点としての安定受注体制の整備、安全性・信頼性向上のための、通信インフラ整備等に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、お客様に常に高品質な情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標として、以下の課題に注力してまいります。

① 提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

② プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

③ 標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェアの開発部門およびシステム運営管理部門の一部の業務においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進します。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門において環境マネジメントシステムの国際環境規格である「ISO14001」認証を平成17年12月9日に取得しております。今後も省エネルギー・省資源、廃棄物の削減および環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において環境に貢献できる仕組み作りに向け、活動を展開してまいります。

④ 業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直すと同時に改善を行い、コストの削減に結び付けてまいります。

また、データ入力などの他業務部門においても、「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

⑤ 技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT（情報技術）とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

当社の当該コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

http://jds.jasdaq.co.jp/teki_ji/ (銘柄コード: 4709)

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,637,022		1,564,385		
2 受取手形及び売掛金	※4	1,773,585		2,574,244		
3 たな卸資産		205,729		307,692		
4 繰延税金資産		271,639		315,978		
5 その他		77,902		104,249		
6 貸倒引当金		—		△3,422		
流動資産合計		3,965,878	50.1	4,863,128	49.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,451,721		1,471,563		
減価償却累計額		716,264	735,456	770,134	701,428	
(2) 車両運搬具		17,618		17,809		
減価償却累計額		8,638	8,980	9,487	8,322	
(3) 工具器具備品		289,692		299,979		
減価償却累計額		202,298	87,394	213,552	86,427	
(4) 土地			1,686,795		1,686,795	
有形固定資産合計			2,518,627		2,482,974	25.1
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		628,119	
(2) ソフトウェア			83,080		84,201	
(3) 営業権			7,200		—	
(4) 連結調整勘定			4,790		—	
(5) その他			9,030		9,331	
無形固定資産合計			104,101		721,652	7.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			474,349		660,261	
(2) 差入保証金			308,520		362,998	
(3) 繰延税金資産			345,937		614,431	
(4) その他			287,171		276,470	
(5) 貸倒引当金			△81,270		△86,700	
投資その他の資産合計			1,334,708		1,827,462	18.5
固定資産合計			3,957,437		5,032,089	50.9
資産合計			7,923,316		9,895,217	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		272,442		469,795	
2 短期借入金		—		958,000	
3 一年内償還予定社債		—		125,420	
4 一年内返済予定長期借入金		75,537		83,908	
5 未払法人税等		369,611		231,209	
6 賞与引当金		425,591		558,704	
7 役員賞与引当金		—		20,300	
8 受注損失引当金		—		27,621	
9 その他		738,729		781,873	
流動負債合計		1,881,911	23.8	3,256,834	32.9
II 固定負債					
1 社債		—		150,870	
2 長期借入金		43,200		—	
3 退職給付引当金		658,472		910,739	
4 役員退職慰労引当金		410,495		416,842	
固定負債合計		1,112,167	14.0	1,478,451	15.0
負債合計		2,994,078	37.8	4,735,286	47.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		135,125	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	574,866	7.3	—	—
II 資本剰余金		528,168	6.6	—	—
III 利益剰余金		3,698,303	46.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		111,344	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		2,300	0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△120,869	△1.5	—	—
資本合計		4,794,112	60.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,923,316	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	591,541	6.0
2 資本剰余金		—	—	544,943	5.5
3 利益剰余金		—	—	4,139,713	41.8
4 自己株式		—	—	△322,030	△3.2
株主資本合計		—	—	4,954,167	50.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	76,821	0.8
2 為替換算調整勘定		—	—	3,193	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	80,015	0.8
III 少数株主持分		—	—	125,748	1.2
純資産合計		—	—	5,159,931	52.1
負債純資産合計		—	—	9,895,217	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,028,567	100.0	14,692,381	100.0	
II 売上原価	※1		10,555,689	81.0	11,890,331	80.9	
売上総利益			2,472,878	19.0	2,802,049	19.1	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		119,816			138,254		
2 給与・賞与		804,485			790,873		
3 賞与引当金繰入額		49,809			54,026		
4 役員賞与引当金繰入額		—			20,300		
5 退職給付費用		26,379			21,103		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17,420			29,633		
7 厚生費		164,769			141,013		
8 地代家賃		134,493			131,006		
9 減価償却費		73,625			70,485		
10 連結調整勘定償却額		5,266			—		
11 のれん償却額		—			15,436		
12 その他		225,707	1,621,773	12.5	365,009	1,777,144	12.1
営業利益			851,104	6.5		1,024,905	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		832			1,393		
2 受取配当金		4,473			4,562		
3 事務代行手数料		3,484			3,524		
4 保険金収入		3,386			3,902		
5 その他		4,662	16,839	0.1	4,187	17,569	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		3,705			5,279		
2 コミットメントライン 手数料		16,802			10,887		
3 その他		1,750	22,258	0.1	1,903	18,071	0.1
経常利益			845,685	6.5		1,024,404	7.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	154,118			121		
2 役員退職慰労引当金戻入益		—			6,423		
3 貸倒引当金戻入益		—	154,118	1.2	2,920	9,464	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2,268			883		
2 固定資産除却損	※4	7,648			1,757		
3 解約清算損		—			34,000		
4 施設利用会員権評価損		—			10,600		
5 貸倒引当金繰入額		2,920			8,350		
6 減損損失	※5	229,203	242,041	1.9	—	55,590	0.4
税金等調整前当期純利益			757,763	5.8		978,278	6.7
法人税、住民税及び事業税		468,712			401,197		
法人税等調整額		△152,939	315,772	2.4	16,856	418,053	2.9
少数株主利益			△11,898	△0.1		△9,698	△0.1
当期純利益			430,091	3.3		550,526	3.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		525,826
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	2,341	2,341
III	資本剰余金期末残高		528,168
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,370,819
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	430,091	430,091
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	89,647	
2	役員賞与	12,960	
	(うち監査役賞与金)	(一)	102,607
IV	利益剰余金期末残高		3,698,303

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	574,866	528,168	3,698,303	△120,869	4,680,467
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	16,675	16,663			33,339
剰余金の配当(注)			△89,395		△89,395
役員賞与(注)			△19,721		△19,721
当期純利益			550,526		550,526
自己株式の取得				△202,357	△202,357
自己株式の処分		111		1,196	1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,675	16,775	441,410	△201,160	273,700
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	544,943	4,139,713	△322,030	4,954,167

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	111,344	2,300	113,645	135,125	4,929,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		33,339
剰余金の配当(注)			—		△89,395
役員賞与(注)			—		△19,721
当期純利益			—		550,526
自己株式の取得			—		△202,357
自己株式の処分			—		1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,522	893	△33,629	△9,377	△43,006
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△34,522	893	△33,629	△9,377	230,693
平成19年3月31日残高(千円)	76,821	3,193	80,015	125,748	5,159,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		757,763	978,278
2 減価償却費		168,192	152,337
3 減損損失		229,203	—
4 固定資産除却損		7,648	1,757
5 施設利用会員権評価損		—	10,600
6 連結調整勘定償却額		5,266	—
7 のれん償却額		—	15,436
8 固定資産売却益		△154,118	△ 121
9 固定資産売却損		2,268	883
10 貸倒引当金の増減額		2,920	5,430
11 役員賞与引当金の増減額		—	20,300
12 受注損失引当金の増減額		—	27,621
13 退職給付引当金の増減額		78,041	114,781
14 役員退職慰労引当金の増減額		14,938	△ 3,598
15 受取利息及び受取配当金		△5,306	△ 5,955
16 支払利息		3,705	5,279
17 為替差損益		—	516
18 売上債権の増減額		△103,712	△ 371,725
19 たな卸資産の増減額		△115,674	△ 61,634
20 仕入債務の増減額		32,463	54,267
21 その他資産の増減額		△8,647	16,852
22 その他負債の増減額		412,169	△ 25,170
23 役員賞与の支払額		△13,700	△ 20,600
24 その他		33,866	△ 4,481
小計		1,347,289	911,054
25 利息及び配当金の受取額		4,926	5,645
26 利息の支払額		△4,004	△ 5,658
27 法人税等の支払額		△267,097	△534,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081,114	376,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△600	△ 229,171
2 有形固定資産の取得による支出		△48,529	△ 105,682
3 有形固定資産の売却による収入		374,045	465
4 無形固定資産の取得による支出		△33,145	△ 23,116
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△ 200,652
6 連結の範囲の変更を伴う連結子会社の清算による支出		—	△ 14,700
7 貸付けによる支出		△1,456	△ 1,418
8 貸付金の回収による収入		1,496	1,103
9 その他		△16,347	△ 14,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		275,461	△ 587,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△550,002	452,000
2 長期借入金の返済による支出		△263,332	△ 85,313
3 社債の償還による支出		—	△ 37,710
4 株式の発行による収入		—	33,127
5 自己株式の取得による支出		△47,841	△ 202,357
6 自己株式の売却による収入		14,908	1,308
7 配当金の支払額		△89,412	△ 89,519
8 少数株主への配当金の支払額		△2,790	△ 2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△938,469	68,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,493	22
V 現金及び現金同等物の増減額		419,599	△ 142,637
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,217,422	1,637,022
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,637,022	1,494,385

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の4社であり連結対象としております。</p>	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社プライド、艾迪系統開発（武漢）有限公司及び株式会社日本カルチャソフトサービスの4社であり連結対象としております。</p> <p>なお、平成18年12月に、株式会社日本カルチャソフトサービス及び株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、平成19年1月に、両社は株式会社日本カルチャソフトサービスを存続会社とする合併を行ったため、株式会社日本カルチャソフトサービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結の範囲に含めておりました株式会社スペースリンクは、平成19年3月に清算したため清算終了をもって連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日ありますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品…………… 総平均法による原価法 ・ 仕掛品…………… 個別法による原価法 ・ 貯蔵品…………… 最終仕入原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品…………… 同左 ・ 仕掛品…………… 同左 ・ 貯蔵品…………… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,300千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,034,183千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/> <hr/>	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,500,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	2,000,000千円												
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	1,500,000千円												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,138,589株であります。</p>	_____												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式178,915株であります。</p>	_____												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,994千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,994千円										
受取手形	14,994千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">30,549千円</div>										
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 154,118千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 121千円									
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 382千円 工具器具備品 1,886千円 <hr/> 計 2,268千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 243千円 工具器具備品 639千円 <hr/> 計 883千円									
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,565千円 工具器具備品 738千円 ソフトウェア 5,344千円 <hr/> 計 7,648千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 57千円 工具器具備品 685千円 ソフトウェア 966千円 その他 48千円 <hr/> 計 1,757千円									
※5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 当連結会計年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	
場所	用途	種類								
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等								
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
合計	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
自己株式				
普通株式(注)2,3	178,915	273,088	2,283	449,720
合計	178,915	273,088	2,283	449,720

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 1,841,576株

ストックオプション権利行使による増加 46,510株

2. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 53,674株

自己株式買付けによる増加 215,500株

単元未満株式の買取りによる増加 3,914株

3. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,210株

単元未満株式の買増しによる減少 73株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,395	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,385	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,564,385千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,564,385千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	1,494,385千円												
現金及び預金勘定	1,564,385千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円																		
現金及び現金同等物	1,494,385千円																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに株式会社日本カルチャソフトサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額との関係）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">983,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,245千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">638,765千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,021,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">391,589千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">552,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">351,494千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,652千円</td> </tr> </table>	流動資産	983,716千円	固定資産	343,245千円	のれん	638,765千円	流動負債	1,021,990千円	固定負債	391,589千円	小計	552,146千円	株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額	552,146千円	株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物	351,494千円	差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出	200,652千円
流動資産	983,716千円																		
固定資産	343,245千円																		
のれん	638,765千円																		
流動負債	1,021,990千円																		
固定負債	391,589千円																		
小計	552,146千円																		
株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額	552,146千円																		
株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物	351,494千円																		
差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出	200,652千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	86,290	30,110	56,179	工具器具 備品	79,360	38,835	40,524
合計	86,290	30,110	56,179	合計	79,360	38,835	40,524
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15,466千円	1年以内			15,830千円
1年超			41,627千円	1年超			25,796千円
合計			57,094千円	合計			41,627千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			17,515千円	支払リース料			16,612千円
減価償却費相当額			16,521千円	減価償却費相当額			15,655千円
支払利息相当額			1,506千円	支払利息相当額			1,145千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	尾崎 眞民	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.60%	—	—	自己株式取得 (注)2	130,200	—	—
	尾崎 英子	—	—	(注)3	(被所有) 直接 0.64%	—	—	自己株式取得 (注)2	37,200	—	—
	宮部 善彦	—	—	当社監査役 みずほ代行 ビジネス株 式会社取締 役社長	—	—	—	データ入力 等の受託 (注)4	482,782 (注)5	売掛金	60,382

- (注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の方針等
自己株式の取得価額につきましては当該自己株式の取得に係る取締役会決議の当日(平成18年7月27日)の当社普通株式の最終特別気配値で、自己株式取得のための固定価格取引として買付けております。
3. 尾崎 英子は、尾崎 眞民の配偶者であります。
4. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者(みずほ代行ビジネス株式会社)の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引を参考にして交渉により決定しております。
5. 宮部善彦氏は、平成18年6月29日付で当社監査役に就任したため、取引金額は平成18年7月1日から事業年度末までの取引に基づくものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	32,578千円	30,019千円
未払事業所税	1,533千円	2,872千円
賞与引当金	173,215千円	229,733千円
未払費用	63,556千円	27,913千円
その他	755千円	25,439千円
	<u>271,639千円</u>	<u>315,978千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	167,071千円	169,786千円
貸倒引当金	31,888千円	33,821千円
退職給付引当金	266,710千円	368,819千円
投資有価証券評価損	16,298千円	16,298千円
子会社繰越欠損金	12,409千円	103,907千円
その他	11,371千円	16,709千円
	<u>505,749千円</u>	<u>709,344千円</u>
繰延税金資産小計	777,388千円	1,025,322千円
評価性引当額	△14,881千円	－千円
繰延税金資産合計	<u>762,506千円</u>	<u>1,025,322千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	63,278千円	37,909千円
特別償却準備金	3,455千円	1,441千円
その他有価証券評価差額金	78,196千円	55,492千円
その他	－千円	69千円
繰延税金負債合計	<u>144,930千円</u>	<u>94,912千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>617,576千円</u>	<u>930,410千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	218,652	401,155	182,502
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	17,007	26,891	9,883
	小計	235,660	428,046	192,385
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	975	870	△105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,084	932	△151
	小計	2,059	1,802	△256
合計		237,719	429,849	192,129

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,500

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	441,171	566,714	125,542
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	22,661	33,582	10,921
	小計	463,832	600,296	136,463
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,097	911	△186
	小計	1,097	911	△186
合計		464,930	601,207	136,277

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	59,054

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△2,325,476千円	△2,811,513千円
② 年金資産	1,814,729千円	2,076,372千円
③ 未積立退職給付債務	△510,747千円	△735,141千円
④ 未認識数理計算上の差異	△147,724千円	△175,597千円
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	—千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△658,472千円	△910,739千円
⑦ 前払年金費用	—千円	—千円
⑧ 退職給付引当金	△658,472千円	△910,739千円

(注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、①退職給付債務に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 勤務費用	191,894千円	199,174千円
② 利息費用	53,775千円	58,917千円
③ 期待運用収益	△42,452千円	△55,693千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27,794千円	△22,454千円
⑤ 退職給付費用	231,011千円	179,944千円

(注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	3.0%	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役10名 部長職以上18名	取締役9名 部長職以上22名	取締役9名 部長職以上31名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 135,000株	普通株式 140,000株	普通株式 224,510株
付与日	平成12年8月18日	平成13年8月20日	平成14年7月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月18日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。	付与日(平成13年8月20日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。	付与日(平成14年7月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成12年8月18日～ 平成14年6月30日	平成13年8月20日～ 平成15年6月30日	平成14年7月25日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年6月30日	平成15年7月1日～ 平成21年6月30日	平成16年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	68,000	82,000	142,350
権利確定	—	—	—
権利行使	25,000	11,500	12,220
失効	5,000	1,000	—
未行使残	38,000	69,500	130,130

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	764	749	562
行使時平均株価(円)	885	915	978
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 事業譲渡

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・ 事業譲渡企業

企業名 株式会社スペースリンク

事業の名称 その他事業

事業の内容 情報資源管理パッケージの開発、販売

・ 事業譲受企業

当社

② 企業結合の法的形式

事業全部譲受

③ 結合後企業の名称

変更ありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため株式会社スペースリンクの事業全部を平成18年12月11日付けをもって、親会社である当社が譲受け、同社は解散いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

2. 子会社の合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	適用
株式会社日本カルチャソフトサービス	コンピュータシステムの設計開発	当社の子会社
株式会社カルチャ・ソフト	コンピュータシステムの設計開発	当社の子会社

② 企業結合の法的形式

吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社日本カルチャソフトサービス

④ 取引の目的を含む取引の概要

平成18年12月11日付けにて株式取得し子会社化いたしました株式会社日本カルチャソフトサービス及び株式会社カルチャ・ソフトについて、両社の事業内容の同一性から、両社を合併することにより経営資源を集中しより効率的な事業展開を図るため、平成19年1月31日を合併期日とし、株式会社日本カルチャソフトサービスを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	801.12円	1株当たり純資産額	664.41円
1株当たり当期純利益	68.68円	1株当たり当期純利益	72.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.28円
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	616.24円
		1株当たり当期純利益	52.83円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	430,091千円	550,526千円
普通株主に帰属しない金額	19,721千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,721千円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	410,369千円	550,526千円
期中平均株式数	普通株式 5,975,266株	普通株式 7,645,914株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	24,575株	77,936株
(うち新株予約権方式によるスト ックオプション)	(24,575株)	(77,936株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 68,000株 平成13年6月28日 82,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>株式分割について</p> <p>平成18年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>子会社の増資引受</p> <p>平成19年5月11日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービスが行う増資につき、当社がその全額を引き受けることを決議いたしました(払込金額100百万円、払込期日平成19年5月17日)。</p> <p>今回の増資は、株式会社日本カルチャソフトサービスの自己資本の充実と財務内容の健全化を目的として行うものであります。</p>	
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	567.16円	1株当たり純資産額	616.24円
1株当たり当期純利益	13.74円	1株当たり当期純利益	52.83円
潜在株式調整後1株		潜在株式調整後1株	
当たり当期純利益	-円	当たり当期純利益	52.61円

平成 19 年 3 月期 決算概要

1. 決算ハイライト

- ◆ 連結売上高は過去最高の 146.9 億円（前期比 12.8%増、2 期連続過去最高）
- ◆ 連結経常利益は 2 期連続過去最高益
- ◆ 連結営業利益率 7.0%、連結 ROE11.2%（前年同期比 0.5 ポイント、1.9 ポイント改善）
- ◆ 期末配当は 1 株につき 3 円増配の 18 円予定

2. 業績と見通し

[連結]

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前年同期比 増減率	平成 20 年 3 月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	11,378	13,028	14,692	12.8	18,140	23.5
営業利益	550	851	1,024	20.4	950	△7.3
経常利益	557	845	1,024	21.1	940	△8.2
当期純利益	119	430	550	28.0	480	△12.8
1株当たり当期純利益	17.86 円	68.68 円	72.00 円	4.8	63.35 円	△12.0

[個別]

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前年同期比 増減率	平成 20 年 3 月期 通期見通し	前年同期比 増減率
		百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	10,279	11,774	12,644	7.4	13,260	4.9
営業利益	498	795	831	4.4	710	△14.6
経常利益	513	797	844	5.8	710	△15.9
当期純利益	127	417	445	6.9	390	△12.5
1株当たり当期純利益	19.72 円	66.79 円	58.30 円	△12.7	51.47 円	△11.7